

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育て世代等の会員と協賛企業を結び、会員が協賛店から特別サービスを受けられる子育て世代応援サイト“いとネット”を運営。市は、このサイトを通じ、会員に対して子育てやイベントの情報をダイレクトに情報発信することで子育て世代の移住・定住促進に繋げる。 平成29年度から、協賛店レポート作成・発信、イベント実施などの事業運営の一部を民間に委託している。				進捗状況 ・ 現状	○平成27年9月1日にサイト開設。平成30年1月現在、会員約6,000人（うち糸島市民約3,500人、それ以外約2,500人）、協賛店230店舗。2週間に一度の割合でメルマガ送信。 ○平成29年度は、糸島市内の協賛店拡大に努めている。		
事業期間	平成27年度～平成30年度（4年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	11,302	千円	（うち市予算化分） 11,302		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,302	千円	11,302			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数（人）			0	6,000	7,000
		成果指標	人口の社会増減（人）			191	791	1,000

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,553			1,553	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,554			1,554	
事業費(A)		3,107	0	0	3,107	
事業費内訳(主なもの)		情報発信等業務委託料、HP保守管理費、広告掲載、印刷製本				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	45.7
総コスト(A+B)		5,717	0	0	総コスト計	5,717
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合養育・保護を行うもの。 利用期間:原則として養育・保護の期間は月に7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由のより、平日の夜間又は休日に不在となる場合に生活指導、食事の提供を行うもの。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況 ・ 現状	・平成29年6月までに、ショートステイ利用1人×2日。トワイライト休日利用1人×2日。 利用相談は、8件あり。 ・対象年齢は、2歳から12歳までとする。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,152	千円	(うち市予算化分) 2,152	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,154	千円	2,154	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民(主に子育て中の市民)	子育て支援の充実		活動指標	受け入れ施設(施設)	1	1		1
			成果指標	年間利用者(人)	0	2		25

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	166	166		332	
	県支出金	166	166		332	
	地方債				0	
	その他	1	1		2	
	一般財源	384	384		768	
事業費(A)		717	717	0	1,434	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	70.8
総コスト(A+B)		2,457	2,457	0	総コスト計	4,914
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3
子ども・子育て支援交付金		県支出金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3
自己負担		その他				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ建設事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○平成30年度 東風放課後児童クラブ建設工事、監理業務委託 ・木造平屋建て 120㎡(収容人員50人程度)				進捗状況 ・ 現状	東風放課後児童クラブは、入所児童が増えたため、平成28年度より小学校の教室を借用し、運営しているが、学校の児童数も増え、教室が不足するため、独自の施設整備が必要となった。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	32,421	千円	(うち市予算化分) 32,421	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,421	千円	32,421	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
放課後児童クラブ利用者	子育て支援の充実	活動指標	整備実施箇所数(箇所)		0	0	1	
		成果指標	整備実施箇所数(整備率)(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,571			8,571	
	県支出金	8,571			8,571	
	地方債	10,900			10,900	
	その他				0	
	一般財源	2,606			2,606	
事業費(A)		30,648	0	0	30,648	
事業費内訳(主なもの)		工事費、監理業務委託料				
従事職員数(人)		0.7			平均人件費	8,700
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		36,738	0	0	総コスト計	36,738
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
子ども・子育て支援整備交付金	国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額 25,713千円	
福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額 25,713千円	
市町村合併推進債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			40%	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育てを応援したい人と子育てを応援してほしい人が会員登録をし、地域の中で育児の相互援助活動を行うもの。 ・内容(例) 保育所・幼稚園及び習い事等の送迎 保育所・幼稚園の開始前、終了後の預かり 兄、姉の授業参観の間の下の子の預かり 研修会参加、冠婚葬祭、リフレッシュのための預かり 放課後や児童クラブ、保育時間後の預かり				進捗状況 ・ 現状	平成28年5月 ファミサポ導入検討のためのネットワーク会議を設立し、糸島版ファミリーサポート事業の平成30年度実施に向けて協議を行っている。 平成29年5月 アンケート調査実施(0歳から小学6年生までの子どもがいる保護者2,000人)有効回収率が45%で、その中で利用してみたいと回答した方が27%だった。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,535	千円	(うち市予算化分) 14,535	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
子育て中の市民	ワークライフバランス		活動指標	会員登録者数(人)	0	0	200	
			成果指標	援助活動回数(年)(回)	0	0	700	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,664	1,453	1,453	4,570	
	県支出金	1,664	1,453	1,453	4,570	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,348	1,453	1,453	5,254	
事業費(A)		5,676	4,359	4,359	14,394	
事業費内訳(主なもの)		委託料 備品購入費	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.5	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	870	870	人件費割合(%)	29.7
総コスト(A+B)		10,026	5,229	5,229	総コスト計	20,484
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子育て援助活動支援事業		国庫支出金	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3
子育て援助活動支援事業		県支出金	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市保育支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国の利用者支援事業(特定型)を活用して保育支援嘱託員を任用し、無料職業紹介に関する業務や、窓口・電話相談の対応、入退所申請受付を行ってもらう。 〔保育士等無料職業紹介事業〕 平成29年度から保育士等無料職業紹介事業を実施。登録した保育士等(有資格者、無資格者)を市内の保育所等へ求職者として紹介する。 広報及びホームページ等で保育士等の登録募集を行う。 保育士等には子育て支援員を含むが、子育て経験のある主婦や子育てに関心のある高齢者等が、県等が行う研修を受けることで子育て支援員の資格を取得できる。資格者は保育所等で勤務がすることが可能であり、保育所以外での女性や高齢者の雇用促進など波及効果が期待できる。				進捗状況・現状	・無料職業紹介事業のあっせん先を、保育所、認定こども園、放課後児童クラブとしていたが、幼稚園を加えた。 ・県子育て支援課に対し、糸島市の保育士登録者に関する個人情報の開示を実施。平成29年12月約1,000人に対し、事業への登録募集のダイレクトメールを発信。平成30年1月末現在登録者数20人(内保育士資格者15人)、あっせん数4人。 ・0歳～2歳児の入園希望や発達特性児が増えている。定員の弾力的な運用を行っているが、保育士不足で受入れ調整が難航している。 ・合併以降、4月1日時点での待機児童はいなかったが、平成29年度に初めて4人発生。平成29年7月現在、待機児童はいないが、特定の保育入所を希望する自主待機が118人。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,326	千円	(うち市予算化分) 7,326		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,326	千円	7,326			千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	利用者支援事業の開始(件)	0	1	1	
			成果指標	求職者登録数(人)	0	9	30	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	814	814		1,628	
	県支出金	814	814		1,628	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	814	814		1,628	
事業費(A)		2,442	2,442	0	4,884	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		3,312	3,312	0	総コスト計	6,624
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/3
利用者支援事業費補助金		県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	施設型給付事業(小規模保育事業)				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所(定員6～19人)。保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。 小規模保育事業については、市の認可事業。 【糸島市の方針】 平成29年度 15人程度(糸島市子ども・子育て支援事業計画) 平成30年度 平成30年4月現在の待機児童数等を基に勘案 平成31年度 平成31年4月現在の待機児童数等を基に勘案				進捗状況・現状	前原校区・前原南校区年齢別人口は、5年間(25～29年度)の増加率・20～49歳:2%・0～5歳児:13%・0～2歳児:22% 子を持つ夫婦のいる一般世帯のうち妻の就業割合は、子どもが0～2歳で40.0%。全国平均を超え、福岡都市圏第1位(H28糸島市統計白書) H29入所申込児童数2,708人(前年度比100人増)待機児童が4人発生。H29.9末現在、自主待機児童が134名。うち1園のみ希望77名。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	114,000	千円	(うち市予算化分) 114,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
保護者	子の預け先の確保		活動指標	入所児童数(人)	2,611	2,611		2,630
			成果指標	待機児童数(複数の園を希望しているが入れない児童)(人)	57	57		H32年度時点 0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000	19,000	57,000
	県支出金	9,500	9,500	9,500	28,500
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	9,500	9,500	9,500	28,500
事業費(A)		38,000	38,000	38,000	114,000
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 4.4
総コスト(A+B)		39,740	39,740	39,740	総コスト計 119,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
子どものための教育・保育給付費国庫負担金		国庫支出金	子ども・子育て支援法		1/2
子どものための教育・保育給付費県費負担金		県支出金	子ども・子育て支援法		1/4

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	英語教育充実事業(コーディネーター配置)				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。				進捗状況 ・ 現状	平成30年からの国の動きに先駆けて、本市では平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語(英語)活動を実施している。平成28年からは3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図っている。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,840	千円	(うち市予算化分)	6,840	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,840	千円		6,840	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
教職員等	教職員等の指導能力の向上		活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	19	22		
	事業の円滑な実施		成果指標	英語検定の受験者数(3級以上)(人)	0	252	300		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,280			2,280	
	一般財源				0	
事業費(A)		2,280	0	0	2,280	
事業費内訳(主なもの)		報酬				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		2,367	0	0	総コスト計	2,367
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないIPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。				進捗状況 ・ 現状	最低必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台 ・513台を配置予定			
事業期間	平成29年度 ~ 平成34年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	84,630	千円	(うち市予算化分)	84,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,839	千円		98,839	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	校務の効率化		活動指標	整備済台数(台)	77	77		590	
			成果指標	整備率(%)	13.2	13.2		100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	16,926	16,926	16,926	50,778	
事業費（A）		16,926	16,926	16,926	50,778	
事業費内訳 （主なもの）		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト（A + B）		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー（嘱託員）を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況 ・ 現状	過去5年間、本市における不登校児童生徒は平成24年度88人から、平成28年度135人へと推移し、約50％程度増加している。国や県と比べても高い傾向にある。 平成27年度から本事業を開始し、平成29年度はスクールソーシャルワーカーが69件の対応を行い、改善率60％以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,370	千円	(うち市予算化分) 17,370	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,200	千円	31,200	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施（校）	22	22		22
			成果指標	SSWが関わったことによる改善率（％）	小 60.5 中 61.0	小 60.5 中 61.0	小 70.0 中 70.0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	5,790			5,790
	一般財源		5,790	5,790	11,580
事業費(A)		5,790	5,790	5,790	17,370
事業費内訳(主なもの)		報酬、旅費、通信運搬費	報酬、旅費、通信運搬費	報酬、旅費、通信運搬費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		6,660	6,660	6,660	総コスト計 19,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校建設用地取得準備事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得するため、不動産鑑定及び測量分筆等を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。 増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) 糸島市内又はその近接地域に40学級程度の新設校を設置する いずれも平成37年度までを目途に取組む 3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針について、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得を実施するため、不動産鑑定等委託費と測量分筆委託費を計上する。				進捗状況 ・ 現状	○現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 ○高等部生も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手するとの情報を得ている。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,622	千円	(うち市予算化分)	18,622	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市 児童・生徒	市内に特別支援学校が設置される		活動指標	不動産鑑定等、測量分筆が完了	0	0	1		
			成果指標	特別支援学校建設に係る用地取得環境が整う	0	0	1		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	18,600			18,600	
	その他				0	
	一般財源	22			22	
事業費(A)		18,622	0	0	18,622	
事業費内訳(主なもの)		不動産鑑定委託 物件調査委託 測量、分筆委託				
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	18.9
総コスト(A+B)		22,972	0	0	総コスト計	22,972
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
市町村振興資金		地方債	市町村振興資金(合併市町村まちづくり事業分)(充当率:100%)			

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事をを行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	129,275	千円	(うち市予算化分)	129,275	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	125,720	千円		125,720	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	253
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	253

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	20,000			20,000
	一般財源	25,613	41,831	41,831	109,275
事業費(A)		45,613	41,831	41,831	129,275
事業費内訳(主なもの)		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料	
従事職員数(人)		1.22	1.2	1.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		10,614	10,440	10,440	人件費割合(%) 19.6
総コスト(A+B)		56,227	52,271	52,271	総コスト計 160,769
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事をを行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	67,769	千円	(うち市予算化分)	67,769	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	43,279	千円		43,279	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	0	134	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)			0	0	134	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	6,000			6,000
	一般財源	17,535	22,117	22,117	61,769
事業費(A)		23,535	22,117	22,117	67,769
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	工事請負費 委託料	
従事職員数(人)		1.02	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,874	8,700	8,700	人件費割合(%) 27.9
総コスト(A+B)		32,409	30,817	30,817	総コスト計 94,043
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28～29 建設工事 H29 既存給食室解体工事実施設計 H30 既存給食室解体工事				進捗状況 ・ 現状	昭和56年度に建築されており、施設 がかなり老朽化し、衛生管理上の問 題も生じている。 [H27] 地質調査・実施設計業務 耐震二次診断業務 [H28～H29] 改築工事・工事監理業務 測量業務・道路造成工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	405,948	千円	(うち市予算化分) 405,948	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	393,315	千円	393,315	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及 び、給食調理員	安全で安心して食べられる 給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注 (件)			0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基 準に合致する施設整備(施設)			0	0	1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	18,347			18,347	
事業費(A)		18,347	0	0	18,347	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		18,782	0	0	総コスト計	18,782
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	学校施設大規模改造事業(全5校)				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H35 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状	加布里小学校 H28実施設計業務 耐震二次診断業務 工事監理業務 校舎大規模改造工事(期) H29仮設校舎建設 H29～30仮設校舎リース		
事業期間	平成28年度 ～ 平成38年度(11年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,623,126	千円	(うち市予算化分) 3,623,126	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,959,700	千円	2,959,700	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供		活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0		21
			成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室(室))	88	88		351

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【35,485】 0			【35,485】 0
	県支出金				0
	地方債	【70,200】 50,200	233,100	323,500	【70,200】 606,800
	その他				0
	一般財源	【1,956】 90,268	147,352	210,280	【1,956】 447,900
事業費(A)		【107,641】 140,468	380,452	533,780	【107,641】 1,054,700
事業費内訳(主なもの)		委託料 賃貸借料 工事請負費 消耗品費	委託料 賃貸借料 工事請負費	委託料 賃貸借料 工事請負費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.55	0.55	0.55	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,785	4,785	4,785	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		145,253	385,237	538,565	総コスト計 1,069,055
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%、100%)		

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校屋内運動場改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事				進捗状況 ・ 現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築		
事業期間	平成29年度 ~ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	24,330	千円	(うち市予算化分) 24,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,293	千円	24,293	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保		活動指標	改修工事設計・発注(棟)	0	0	1	
	避難場所としての機能強化		成果指標	安全に使用できる施設(棟)	0	0	1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	23,501			23,501
事業費(A)		23,501	0	0	23,501
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		24,371	0	0	総コスト計 24,371
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備 (既存校舎の防煙シャッター改修工事)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	[事業内容] 棟番号(№17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号(№17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号・(№33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 [スケジュール] H30 実施設計委託 H32 工事				進捗状況 ・ 現状	[現状] ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(挟まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内に是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法は正指導)			
事業期間	平成30年度 ~ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,102	千円	(うち市予算化分)	11,102	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	火災発生避難時の事故防止		活動指標	防煙シャッター等改修工事設計・発注(箇所)	0	0	14		
			成果指標	防煙シャッター等未改修(箇所)	14	14	0		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	675		10,427	11,102	
事業費(A)		675	0	10,427	11,102	
事業費内訳(主なもの)		委託料		工事請負費		
従事職員数(人)		0.05		0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	435	人件費割合(%)	7.3
総コスト(A+B)		1,110	0	10,862	総コスト計	11,972
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する H30 前原中 1基 H31 加布里小 1基 H32 長糸小 1基			進捗状況 ・ 現状	【プール設置校】 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) 建屋なし：加布里小、長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小 雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中	
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	43,524	千円	(うち市予算化分) 43,524	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 2・3 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮	活動指標	プール循環ろ過設備改修工事設計・発注(校)	0	0	3
		成果指標	プール循環ろ過設備更新箇所数(校)	0	0	3

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	13,176	15,174	15,174	43,524	
事業費(A)		13,176	15,174	15,174	43,524	
事業費内訳(主なもの)		【ろ過設備】 設計、工事	【ろ過設備】 設計、工事 【建屋】 設計、工事	【ろ過設備】 設計、工事 【建屋】 設計、工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		14,046	16,044	16,044	総コスト計	46,134
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎屋上防水事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	当校舎は、平成3年度に建設され、平成30年度で27年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 棟番号32-1（R造2F） シート防水改修 447㎡ 棟番号32-2（R造4F） シート防水改修 743㎡ 【スケジュール】 H31 防水工事				進捗状況 ・ 現状	【経過】 平成3年度 校舎建設 【修繕状況】 平成26年以前 修繕(1件) 平成27年 修繕(1件) 平成28年 修繕(2件)		
事業期間	平成31年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	19,710	千円	(うち市予算化分) 19,710		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒、教職員	安全で安心して使用できる学習環境施設の提供		活動指標	設計・工事発注（棟）	0	0	2	
			成果指標	雨漏りする施設（棟）	2	2	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		19,710		19,710	
事業費（A）		0	19,710	0	19,710	
事業費内訳（主なもの）			工事			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		0	870	0	人件費割合(%)	4.2
総コスト（A+B）		0	20,580	0	総コスト計	20,580
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	学校給食運営・施設整備検討事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	将来にわたり安定的な学校給食を提供し、効率的な運営方法の調査検討を行うとともに、老朽施設の改築・改修方式やイニシャルランニングコスト検討、概算事業費の算出、基本計画（案）を作成し、安全で継続的な給食提供サービスの充実を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 ・計画条件の整理 ・施設規模及び機能 ・運営方法及び配置計画の検討 ・災害時の役割 【今後の予定】 平成30年度 業務委託				進捗状況 ・ 現状	[現状]（H30.1.31現在） ・経過年数30年以上...6校 ・ウェット方式 ドライ方式への改修要...14校 ・給食室床面積...5,075㎡ ・ランチルーム床面積...3,294㎡（8校）		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	9,500	千円	（うち市予算化分） 9,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
児童、教職員	安全で安心できる学校給食の提供		活動指標	業務委託発注（件）	0	0		1
			成果指標	学校給食施設整備方針報告書作成	未作成	未作成		作成

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,500			9,500	
事業費(A)		9,500	0	0	9,500	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	47.8
総コスト(A+B)		18,200	0	0	総コスト計	18,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校空調設備整備事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	深江小学校の職員室、事務室、校長室空調機が老朽化に伴い更新を行うもの				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	深江小学校空調設備設置 ・職員室 ・事務室 ・校長室				進捗状況 ・ 現状	事務室（三洋 1995年製） 職員室（三洋 1995年製） 校長室（三洋 1995年製）			
事業期間	平成29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	6,351	千円	(うち市予算化分)	6,351	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10		2	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
児童・教職員	教育施設の環境整備		活動指標	工事発注室数(室)	0	0		3	
			成果指標	教育施設環境改善室数(室)	0	0		3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【1,127】 0			【1,127】	0
	県支出金					0
	地方債	【2,200】 0			【2,200】	0
	その他					0
	一般財源	【3,024】 0			【3,024】	0
事業費（A）		【6,351】 0	0	0	【6,351】	0
事業費内訳 （主なもの）		工事			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費（B）		435	0	0	人件費割合(%)	6.4
総コスト（A + B）		6,786	0	0	総コスト計	6,786
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			